

第 2 期久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について(令和 3 年度)

久留米市では、人口減少・超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、「久留米市地方創生総合戦略」を策定し、取組を推進してきました。

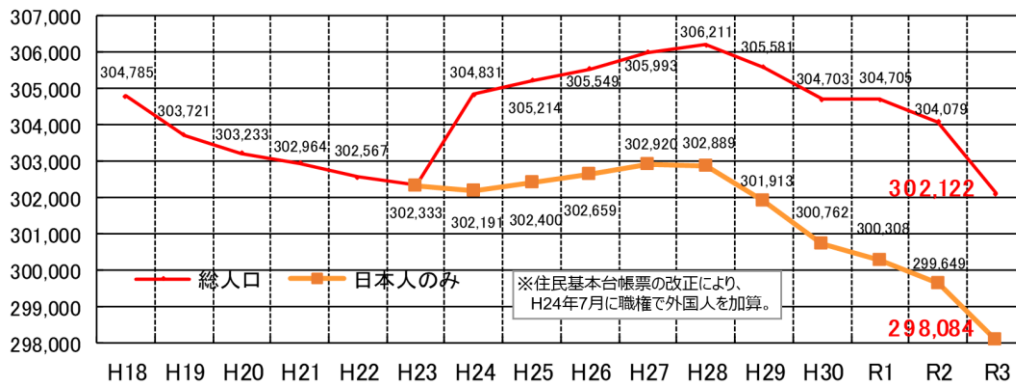
令和 3 年度は、「第 2 期久留米市地方創生総合戦略(令和 2～6 年度)」(以下「第 2 期総合戦略」という。)がスタートして 2 年目の年でしたが、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)の感染拡大などにより、人口動向や地域社会経済は大きな影響を受けている状況です。

この度、令和 3 年度の人口動向や取組結果を踏まえて、第 2 期総合戦略の進捗状況の評価を行いました。

1 久留米市の人口動向(令和 3 年度)

(1) 人口の年度別推移(住民基本台帳人口:年度末)

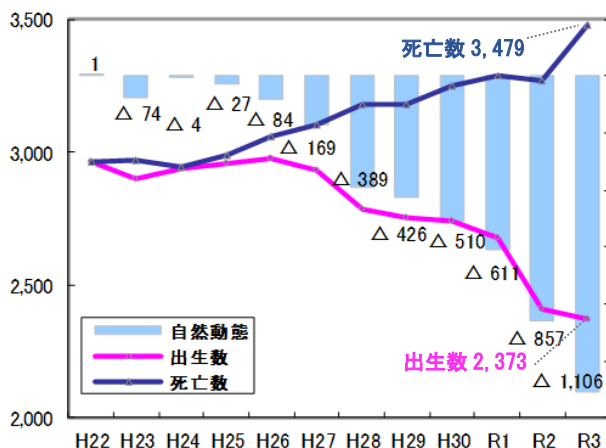
- 平成 28 年度末の 306,211 人をピークに、平成 29 年度以降は、減少傾向が続いている。
- 令和 3 年度末の人口は、死亡数の増加のほか、新型コロナの影響等による出生数の減少、外国人流入数の減少などの特徴的な動きを受けて、過去最大の下げ幅となる前年度比 1,957 人減少の 302,122 人。



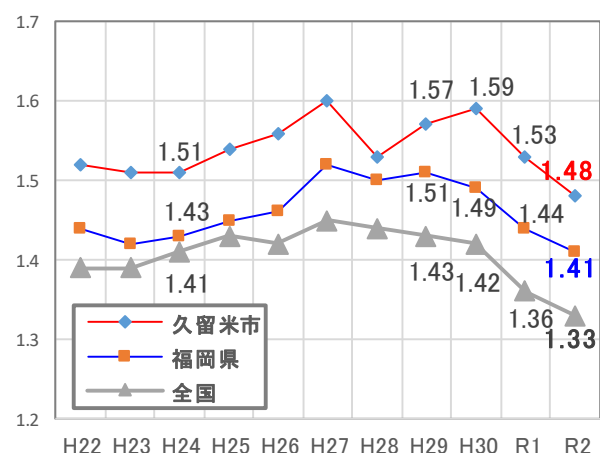
(2) 自然動態の推移(住民基本台帳人口:年度末)

- 令和 3 年度の出生数は前年度比 39 人減の 2,373 人、死亡数は前年度比 210 人増の 3,479 人で自然動態のマイナス幅は 1,106 人と拡大。
- 令和 2 年の合計特殊出生率は国・県と同様に減少し、前年比 0.05 ポイント減の 1.48。

【自然動態の推移(年度)】

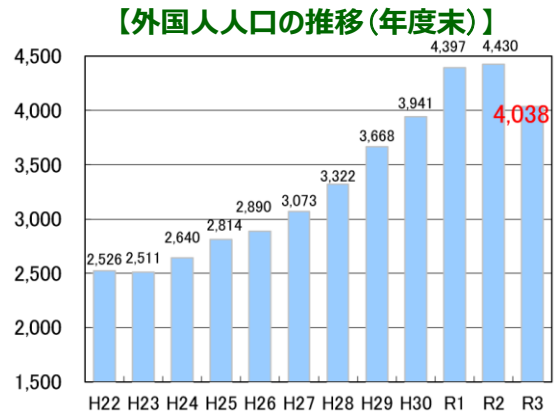
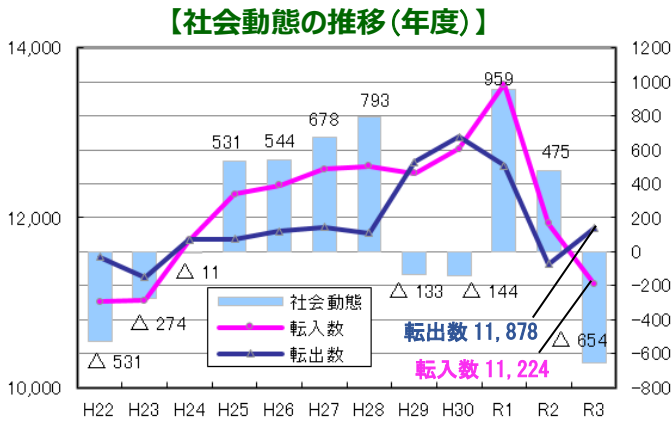


【合計特殊出生率の推移(暦年)】



(3) 社会動態の推移 (住民基本台帳人口：年度末)

- 令和3年度の転入数は前年度比705人減の11,224人、転出数は前年度比424人増の11,878人で、654人の転出超過。(令和2年度：475人転入超過)
- 転出超過の内訳は、日本人が440人、外国人が214人。外国人は214人とは別に、職権での住民登録抹消等によるマイナスが187人。日本人は、新型コロナの影響で、令和2年度は転入転出ともに減少したが、令和3年度は転出が再び増加。
- 移動元・移動先では、県南地域からの転入超過、福岡都市圏への転出超過傾向は継続。
- 年代別では、20代など若い世代を中心に転出超過幅が拡大。主に就業を契機とした転出と推測される。



【都道府県別の人口移動(R3年度)】

<転入超過>

都道府県	転入数	転出数	増減
1 鹿児島県	363	232	131
2 神奈川県	389	267	122
3 長崎県	449	382	67
4 大分県	340	290	50
5 宮崎県	257	209	48
6 岡山県	94	61	33
7 香川県	45	24	21
8 埼玉県	166	155	11
9 石川県	22	13	9
10 千葉県	150	142	8

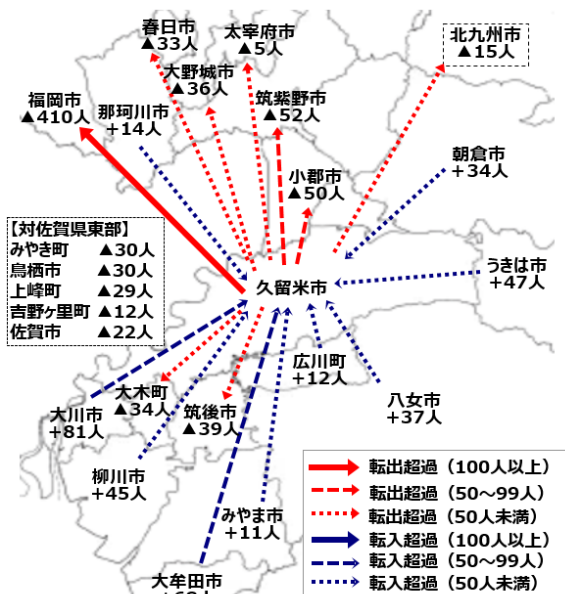
<転出超過>

都道府県	転入数	転出数	増減
1 福岡県	5,126	5,518	△392
2 東京都	459	691	△232
3 佐賀県	876	1013	△137
4 北海道	108	213	△105
5 群馬県	20	63	△43
6 大阪府	228	271	△43
7 熊本県	561	596	△35
8 沖縄県	124	143	△19
9 静岡県	56	74	△18
10 青森県	16	29	△13

<大都市圏別>

都市圏名	転入数	転出数	増減
東京圏 (東京、神奈川、埼玉、千葉)	1,159	1,251	△92
名古屋圏 (愛知、岐阜、三重)	231	238	△7
大阪圏 (大阪、京都、兵庫、奈良)	441	501	△60
三大都市圏計	1,831	1,990	△159
福岡市	1,473	1,883	△410

【周辺市町間の人口移動(R3年度)】



【男女別、5歳階級別(年度)人口移動】

<男性>

	R1	R2	R3
0-4歳	△25	△11	△26
5-9歳	5	26	22
10-14歳	35	△23	4
15-19歳	122	65	△6
20-24歳	156	△107	△348
25-29歳	△9	△57	△206
30-34歳	42	83	△87
35-39歳	△38	55	△2
40-44歳	16	△17	△17
45-49歳	△19	54	72
50-54歳	28	43	38
55-59歳	33	10	10
60-64歳	21	35	23
65-69歳	25	2	9
70歳超	31	52	44

<女性>

	R1	R2	R3
0-4歳	△18	72	△102
5-9歳	△6	△14	△35
10-14歳	57	16	20
15-19歳	98	47	△30
20-24歳	12	△84	△97
25-29歳	△106	△94	△181
30-34歳	9	21	△52
35-39歳	△57	△27	△23
40-44歳	40	17	15
45-49歳	82	2	27
50-54歳	19	8	△1
55-59歳	17	△11	23
60-64歳	△8	△1	23
65-69歳	19	3	13
70歳超	32	67	36

2 令和3年度進捗状況

第2期総合戦略に掲げる5つの基本目標ごとに、数値目標や施策の重要業績評価指標(KPI)の進捗状況を把握するとともに、取組状況をとりまとめ、評価を実施しました。(※詳細は、「評価シート」を参照)

(1) 数値目標の実績値と進捗度

数値目標6項目の内、「達成できた(○)」が2項目、「概ね達成できた(△)」が1項目、「達成できなかった(×)」が3項目でした。

- ・「労働者数(雇用保険適用者数)」は、引き続き産業団地やオフィス等への企業進出が進んだことなどにより、基準値から約2,500人増加し、目標を概ね達成。
- ・「大都市圏からの転入者数」は、基準値から75人の増加に留まり、目標未達成となったが、令和3年度はコロナ禍においても、3,304人と高い転入水準となっている。
- ・「年間観光客数」及び「年間観光消費額」は、新型コロナの影響による祭り・イベント等の中止や規模・手法を変更しての実施を余儀なくされたため、目標未達成。
- ・「子育てしやすいまちだと思える市民の割合」は、新型コロナにより支援施設の休館等の影響を受けたが、オンラインによるセミナー等の実施や継続した子育て情報等の発信などに取り組み、基準値から2.9ポイント上昇し目標を達成。
- ・「住みたいと思える市民の割合」は、幹線道路等の施設整備や浸水対策工事等の実施、防災チャットボット等による災害情報の発信、外国人住民の生活相談などに取り組み、基準値から6.1ポイント上昇し、目標を達成。
- ・「久留米市の滞在人口」は、人口の減少に加え、コロナ禍における来訪者の減が影響し、平日・休日ともに基準値から約2,000人以上の減少となり目標未達成。

基本目標	数値目標	基準値	R3目標値	実績値	進捗度
1 安定した雇用を創出する	労働者数(雇用保険適用者数) 89,000人	82,687人 (H30年度)	86,000人	85,178人	△
2 久留米市への 新しい人の流れをつくる	大都市圏からの転入者数 (5年間平均)3,345人	3,152人 (H28~H30 年度平均)	3,345人/年 (5年間平均)	3,227人	×
	年間観光客 625万人 年間観光消費額 129億円	600万人 127億円 (H30年度)	620万人 127.5億円	362万人 79億円	×
3 結婚・妊娠・出産・子育ての 希望をかなえる	子育てしやすいまちだと思える 市民の割合 79%	75.0% (R1年度)	76%	77.9%	○
4 安心な暮らしを守る	住みたいと思える 市民の割合 84%	79.6% (R1年度)	81.3%	85.7%	○
5 広域拠点の役割を果たす	久留米市の滞在人口 (15歳以上 80歳未満)	平日:237,673人 休日:237,672人 (H30年度)	基準値の滞在 人口を維持	(暫定)1月迄の平均 平日:235,523人 休日:234,703人	×

進捗度 ○:達成できた(100%以上) △:概ね達成できた(70-100%未満) ×:達成できなかった(70%未満) -:集計中

※(実績値-基準値)/ (R3目標値-基準値)で判定

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗度と達成見込み

- 「進捗度」(年度毎(令和3年度)のKPI達成状況)
 - ・「現時点では判断が困難(—)」を除く、51項目の内訳は、「達成できた(○)」が24項目(47%)、「達成できなかった(×)」が27項目(53%)。
 - ・新型コロナの影響により、KPIの達成状況は二極化傾向。特に、集客・誘客をベースとした観光、芸術文化、市民活動等の分野において、祭りやイベントの中止や延期、規模・手法の変更、施設の休館など、新型コロナの影響を大きく受けた。

- 「評価区分」(目標年度(令和6年度)の達成見込)
 - ・53項目のうち、「目標達成には努力を要する(B)」が29項目(57%)。次いで、「目標を達成できる見込み(A)」が24項目(43%)。

基本目標	年度毎の目標達成状況 【進捗度】(令和3年度)					目標年度の達成見込 【評価区分】(令和6年度)				
	○	△	×	—	合計	A	B	C	—	合計
1 安定した雇用を創出する	5	0	1	2	8	5	3	0	0	8
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	6	0	9	0	15	6	9	0	0	15
3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	1	0	6	0	7	1	6	0	0	7
4 安心な暮らしを守る	8	0	4	0	12	8	4	0	0	12
5 広域拠点の役割を果たす	4	0	7	0	11	4	7	0	0	11
合計	24	0	27	2	53	24	29	0	0	53

※注) 一部、複数の基本目標に重複して設定している重複 KPI があります。

進捗度 ○: 達成できた (100%) △: 概ね達成できた (70-100%未満) ×: 達成できなかった (70%未満) —: 現時点では判断が困難
 ※ (実績値-基準値) / (R3 目標値-基準値) で判定

評価区分 A: 目標を達成できる見込み B: 目標達成には努力を要する C: 目標達成には厳しい状況にある —: 現時点では判断が困難

(3) 令和3年度の主な取組状況

○基本目標1 安定した雇用を創出する

- ・商工分野では、企業誘致を積極的に進めた結果、「久留米・うきは工業団地」の残り2区画への企業進出が決定し全区画完売となった。中心市街地等にもオフィス企業3社の進出が決定し、新規雇用の創出につなげた。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ▶久留米・うきは工業団地立地件数（1件⇒4件）
- ▶オフィス、コールセンターバックオフィス立地件数（4件⇒7件）

- ・バイオ産業分野では、令和3年6月に国から西日本で唯一となる「地域バイオコミュニティ」の認定を受けた。バイオベンチャー4社が設立されるなど関連企業の数も着実に増加し、令和3年4月にオープンした「福岡バイオイノベーションセンター」には、12室中8室の入居があった。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ▶市内バイオ関連企業数（40社⇒55社）
- ▶大学等と市内企業の共同研究数（50社⇒57社）

- ・創業支援分野では、関係機関と連携しながら相談窓口の運営や各種セミナー等を実施した。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ▶創業融資件数（84件⇒92件）

- ・農業分野では、大阪市場・福岡市場での久留米産農産物のPR活動や道の駅くるめ大型屋根落成にあわせたフェアを行うなど「農業都市 久留米」の情報発信に取り組んだ。また、就農相談や国の支援事業の活用、農業実践研修などを行い就農定着・経営安定への支援に取り組んだが、大雨などの被害や農産物価格の下落、新型コロナによる需要減など、農業経営への影響が生じた。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ▶経営開始5年目の農業収入1千万円以上の割合（57.0%⇒48.3%）



オープンした福岡バイオイノベーションセンター



落成した道の駅くるめの大型屋根

○基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる

- ・誘客や集客については、イベントの開催やMICE誘致にあたり、オンラインを活用するなど生活様式の変化やデジタル社会の進展に応じた取組を進めたが、令和3年度も新型コロナの影響を受け、事業の中止や縮小となるものが多かった。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ▶宿泊者数（40.6万人⇒26.9万人）
- ▶MICE開催支援件数（63件⇒23件）
- ▶久留米シティプラザ来館者数（61.2万人⇒16.3万人）
- ▶久留米市美術館入場者数（10.4万人⇒4.9万人）
- ▶新規に情報発信した歴史スポット数（累計84件⇒94件）

- ・移住・シティプロモーションの分野では、HPや動画、SNSを活用した情報発信に取り組み、くるめ暮らし・移住ファミリー支援事業補助金の申請件数は、ほぼ横ばいで推移した。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ▶シティプロモーションサイトのアクセス件数（190,000件⇒174,875件）



久留米藩ゆかりの歴史スポット梅林寺



くるめ暮らし・移住ファミリー支援事業

○基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- ・子育て支援の分野では、母子保健事業と子育て支援事業を一体的に実施できるよう組織改正により体制を整備した。また、私立保育所施設整備による定員増や小規模保育事業の設置に向けた取組など、受け入れ体制の充実に努め、待機児童数は一定数減少したものの目標達成に至らなかった。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ▶待機児童数（20人⇒35人）

- ・教育の分野では、GIGAスクール構想に基づき、各校でコンピューター端末の活用やオンラインによる遠隔授業・朝の会・交流等に取り組んだ。また、学力向上のための学校訪問や研修会、学力向上コーディネーターとの連携による学校の取組支援など、教育環境の充実に取り組んだ。

- ・女性活躍の分野では、コロナ禍での雇用情勢悪化を受けて、国・県支援事業の市内事業所への周知・啓発やセミナーの開催など、女性の就労支援に重点を置いた取組を実施した。女性の働き方応援事業のセミナー等では、多くの参加があった一方で、市内の子育て支援センター等を巡回するしごと相談カフェでは、コロナの影響を受けて相談者が大幅に減少した。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ▶女性活躍促進事業のセミナー等の参加者数（220人⇒358人）
- ▶子育て中の人のしごと相談カフェ相談者数（550人⇒294人）



マタニティ交流会の開催



コンピュータ端末を活用した
学校活動



女性の起業応援セミナーの開催

○基本目標4 安心な暮らしを守る

- ・中心拠点・地域生活拠点の機能強化に向けて、JR久留米駅前第二街区市街地再開発事業への支援や高次医療施設の容積率緩和を行う特定用途誘導地区の導入、幹線道路の整備促進などに取り組んだ。また、中心市街地では、関係団体等と連携した出店促進・退店防止などに取り組んだ。しかしながら、令和2年からの新型コロナウイルスの影響の長期化により、令和3年度は退店が増加し空き店舗率が悪化した。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ▶居住誘導区域内の人口密度（52人/ha⇒52人/ha）
- ▶環状道路（中環状・内環状）の整備率（71%⇒76%）
- ▶中心市街地の空き店舗率（13.4%⇒17.6%）

- ・浸水対策の取組としては、久留米大学の雨水貯留施設工事（下弓削川・江川総合内水対策計画）や雨水幹線管渠布設工事（金丸川・池町川総合内水対策計画）などを実施した。また、浸水、減災に係る関係部局間での情報共有、事業協力体制の構築を図り、組織横断的に事業を推進する「流域治水推進プロジェクト」を立ち上げた。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ▶近年の大雨を受けて浸水対策を行う河川流域の完了数
（4流域事業化⇒5流域事業化）

- ・防災・減災の分野では、LINEを活用した防災チャットボットによる情報収集を試行したほか、河川のライブカメラ画像の発信やSNSを活用した災害情報の配信に取り組むとともに、防災人材の養成では、コロナ禍に対応した対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の研修を行った。

- ・外国人支援の分野では、相談窓口において外国人住民の不安解消や生活に関する相談業務を行ったほか、「やさしい日本語による生活ガイドブック」を配布するなど、積極的な情報提供に取り組んだ。



解体が完了した JR 久留米駅前第二街区



雨水貯留施設工事の状況（久留米大学グラウンド）

○基本目標5 広域拠点の役割を果たす

- ・広域連携中枢都市圏の取組では、久留米広域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、地元企業採用支援事業や魅力ある観光商品づくり事業など「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する事業を推進した。

また、令和3年12月に「第2期久留米広域連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。

- ・東部・西部の広域連携推進の取組では、集客イベントの多くが中止となり、相互出展等の近隣自治体との連携が図れなかったが、広報紙を活用した地域情報の発信や、「新たな観光地域づくり検討会（久留米・うきは・朝倉エリア）」においては、資生堂福岡久留米工場を核とした「ヘルス&ビューティーリズム」のコンセプト設定やロードマップ（観光戦略）策定の協議を行うなど、地域への誘客や更なる交流促進に向けた取組を進めた。

【KPI（R3年度目標⇒実績）】

- ・近隣自治体イベントへの情報発信ブースの出店数（2⇒0）
- ・西部地域の新たな立寄りスポットやイベント数（2⇒2）

西部地域の広報紙

3 今後の展開

第2期久留米市地方創生総合戦略がスタートして2年間、様々な事業を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等によって、交流促進を目指す事業は大きく停滞し、また婚姻数や出生数の減少により、人口減少が急速に加速しました。

今後は、持続可能な地域社会の形成に向けて、感染状況に応じた感染拡大防止対策や的確な支援策等を講じつつ、人口減少抑制の取り組みの強化やウィズコロナ社会に対応した取り組みなど、以下の課題への対応を進めていきます。

(1) 持続可能なまちづくり

流域治水の推進や浸水対策、セーフコミュニティなど安心安全のまちづくりや企業誘致等による雇用創出、子育て支援の充実、様々な分野における次世代の担い手づくりなどを進め、住み続けられる、住みやすいまちを目指すとともに、将来的な人口減少を見据えた地域社会づくりに取り組みます。

(2) 加速する人口減少への対応

コロナ禍で加速した人口減少のスピードを緩和するため、若年層の流出抑制や流入促進、出生数増加などに向けた取り組みを進めます。

(3) 変化に対応した取り組みの推進

長期化するコロナ禍で、社会経済の状況はもとより、人々のライフスタイルや働き方、価値観までもが大きく変化しています。DXやカーボンニュートラルへの対応なども求められており、従来の取り組み内容や手法等を見直して的確な対応を進めていきます。

また、国が令和4年12月に、地方創生の基本的方向性を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

この国の改訂内容や、令和3年度事業実績の検証結果等を踏まえながら、市の総合戦略の改訂について、検討を進めてまいります。